



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇

TEL (03)6748-7120

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,853,346	6.5	228,299	83.7	224,723	76.2	31,410	△58.4
27年3月期第3四半期	2,680,344	8.0	124,267	41.6	127,527	51.1	75,416	101.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 53,674百万円 (△66.7%) 27年3月期第3四半期 161,205百万円 (34.7%)

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	21	44	21	43
27年3月期第3四半期	51	26	51	23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,310,585	1,601,868	22.5
27年3月期	4,323,038	1,588,601	22.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 970,614百万円 27年3月期 980,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	—	6	00	—	—
28年3月期	—	—	7	00	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	7	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,870,000	5.8	255,000	53.9	244,500	49.9	22,000	△63.9	15	01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年11月5日に公表した平成28年3月期通期の連結業績予想値を修正しております。

詳細は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (TNSC (オーストラリア) 社)

詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,506,288,107 株	27年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	41,493,680 株	27年3月期	41,624,039 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	1,464,818,179 株	27年3月期3Q	1,471,227,579 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 14
	(セグメント情報等)	P. 14

(説明資料) 2016 年 3 月期(平成 28 年 3 月期) 第 3 四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日:以下同じ)における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、中国経済の減速等があったものの、総じて国内外の緩やかな景気回復が持続し、概ね良好な状況でありました。ヘルスケア分野においては、薬剤費削減策の影響等があるものの、ロイヤリティ収入の増加等もあり好調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間につきましては、大陽日酸㈱の業績を前期第3四半期から取り込んだこともあり、売上高は、前年同期(平成26年4月1日～平成26年12月31日:以下同じ)に比べ1,730億円増(+6.5%)の2兆8,533億円となりました。利益面では、営業利益は同1,040億円増(+83.7%)の2,283億円、経常利益は同972億円増(+76.2%)の2,247億円と、それぞれ前年同期に比べ大幅に増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産減損損失702億円を特別損失に計上したこと等により同440億円減(△58.4%)の314億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次の通りであります。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ14億円減少し870億円となり、営業利益は同22億円改善し1億円の損失となりました。

電子関連製品において、半導体向け精密洗浄等の需要が堅調に推移したことに加え、ディスプレイ材料の販売数量が増加したものの、記録材料における光ディスク市場の縮小継続や、情報機材におけるOPCの販売数量の減少により、売上げは減少しました。営業利益は固定費削減の寄与もあり改善しました。

② デザインド・マテリアルズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ190億円増加し6,228億円となり、営業利益は同146億円増加し559億円となりました。

樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ及びタッチパネル向けフィルムの需要の伸長に弱さが見られたものの、エンジニアリングプラスチック関連製品やアルミ樹脂複合板の販売数量が増加しました。精密化学品は、コーティング材料等が堅調に推移し、電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。複合材は、炭素繊維の需要は概ね堅調に推移し、アルミナ繊維の販売数量が増加しました。営業利益は製品の原料価格の下落も寄与し、大幅に増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂㈱は、米国におけるポリエステルフィルムの工業用途や包装材料用途の旺盛な需要に対応するため、三菱ポリエステルフィルム社（本社：米国・サウスカロライナ州）において、平成29年央の完成を目指し、生産能力を増強することを昨年10月に決定しました。
- ・三菱化学フーズ㈱は、エーザイ㈱（本社：東京都文京区）との間で、同社の100%子会社であるエーザイフード・ケミカル㈱（本社：東京都中央区）の全株式を取得する株式売買契約を昨年11月に締結しました。三菱化学フーズ㈱は、今般の株式取得により食品用乳化剤に加え、酸化防止剤（ビタミンE）でも国内最大手となり、両社の技術を統合した新製品の開発や海外展開などを通じ、食品機能材事業の更なる持続的成長と発展を図ってまいります。

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ249億円増加し4,312億円となり、営業利益は同274億円増加し981億円となりました。

医薬品は、ジェネリック医薬品の影響拡大や、昨年3月末の血漿分画製剤の販売提携終了による売上げの減少があったものの、2型糖尿病治療剤「テネリア」等の重点品の販売数量が伸長したことに加え、多発性硬化症治療剤「ジレニア」や2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤリティ収入の増加並びに海外に導出した開発品の契約一時金等の収入もあり売上げは増加しました。診断検査・創薬支援は、診断検査事業における販売が増加し、製剤材料は、カプセルの販売が増加したものの、製剤機械の販売が減少しました。営業利益は、医薬品における上記一時金収入の寄与もあり、大幅に増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・㈱生命科学インスティテュートは、次世代医療事業の中核と位置付ける再生医療分野への参入を図るべく、多能性幹細胞である Muse 細胞を利用した再生医療開発を進める㈱Clio（本社：秋田県秋田市）の全株式を取得し、昨年6月に連結子会社としました。
- ・田辺三菱製薬㈱は、同社が創出し、開発している自己免疫疾患治療剤「MT-1303」について、国内外での開発の加速化、早期上市、製品価値の最大化を目的として、昨年9月にBiogen社（本社：米国・マサチューセッツ州）と日本及びアジア地域を除く全世界における本剤の開発及び販売に関わるライセンス契約を締結しました。
- ・田辺三菱製薬㈱は、同社が創出した脂質異常症治療剤「TA-8995」について、導出先であるDezima Pharma B.V.社（本社：オランダ・ナールデン市）がAmgen社（本社：米国・カリフォルニア州）と買収契約を締結したことを受け、新たに両社との間で本剤に関する特許・ノウハウの譲渡契約並びに将来契約を昨年9月に締結しました。

- ・ 田辺三菱製薬㈱は、自己免疫疾患領域の関連疾患への拡大を目的とし、Regeneron 社（本社：米国・ニューヨーク州）との間で昨年 9 月に協業契約を締結し、抗 NGF 抗体「ファシヌマブ」の日本、韓国及びアジア（中国を除く）における独占的開発・販売権を取得しました。
- ・ 田辺三菱製薬㈱は、糖尿病・腎臓疾患領域における多様な医療ニーズに対応するため Akebia Therapeutics 社（本社：米国・マサチューセッツ州）との間で昨年 12 月に協業契約を締結し、慢性腎臓病に伴う経口貧血治療剤「バダデュスタット」に関する日本及び他のアジア諸国における独占的開発・販売権を取得しました。

素材分野

① ケミカルズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ 1,961 億円増加し 9,721 億円となり、営業利益は同 432 億円増加し 454 億円となりました。

基礎石化製品及び化成品は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、原料価格が下落する中、市況が堅調に推移したことに加え、定期修理の規模が縮小したこと等により営業利益は大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、需給バランスが軟調に推移する中、市況が低迷し、売上げは大幅に減少しました。コークス等の炭素製品は、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下等により、売上げは減少しました。産業ガスは、前期第 3 四半期から新たに計上しております。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 三菱化学㈱は、旭化成ケミカルズ㈱（本社：東京都千代田区）とともに、平成 26 年 2 月に発表した水島地区の両社エチレンセンター集約に関する基本合意に基づき統合方法の詳細に合意し、1 基に集約したエチレン製造設備を本年 4 月より運営する合弁会社を設立することとしました。
- ・ 大陽日酸㈱は、産業ガス需要の持続的な発展が見込まれるタイにおいて、同社の関連会社であるエア・プロダクツ・インダストリー社（本社：タイ王国・バンコク市）の株式を追加取得し、昨年 5 月に連結子会社としました。本買収により同社は、タイにおける取扱製品や事業範囲の拡大を図るとともに、東南アジア諸国のグループ会社とのシナジー効果も発揮させてまいります。
- ・ 大陽日酸㈱は、豪州における産業ガス事業基盤の確立を目指し、現地ディストリビューターであるレネゲード・ガス社（本社：豪州・ニューサウスウェールズ州）を昨年 7 月に買収し、連結子会社としました。同社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ってまいります。

② ポリマーズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ706億円減少し5,893億円となり、営業利益は同148億円増加し291億円となりました。

ポリオレフィン及びMMAモノマー等の合成樹脂は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、ポリオレフィンを中心に原料と製品の価格差が改善したことにより営業利益は大幅に増加しました。

その他

当セグメントの売上高は前年同期に比べ50億円増加し1,509億円となり、営業利益は同12億円増加し43億円となりました。

エンジニアリング事業は外部受注が増加し、物流事業も堅調に推移しました。

グループ全般

- ・当社は、傘下の事業会社のうち、三菱化学㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱の化学系3社について、経営資源を最大限活用できる体制を構築すべく平成29年4月1日をもって、存続会社を三菱レイヨン㈱とする吸収合併の方法により、当該3社を統合することを昨年12月に決定しました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、期末休日に伴う営業債権の増加がありましたが、固定資産の減損に伴う有形固定資産の減少等により、4兆3,106億円（前期末比124億円減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）に計上した固定資産減損損失及び最近の業績の動向等踏まえ、平成27年11月5日に公表しました平成28年3月期通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想を修正致しました。

売上高につきましては、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により前回発表時の想定を下回ると見込まれることから、下方修正致しました。

営業利益及び経常利益につきましては、MMA等の市況悪化はあるものの、医薬品事業において技術料収入の増加、ワクチン等の増収並びに研究開発費を中心とした販売費及び一般管理費の減少による増益等が見込まれることから、上方修正致しました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社及び連結子会社が保有する投資有価証券の一部を売却することに伴い投資有価証券売却益を特別利益に計上するものの、合成繊維原料のテレフタル酸事業における減損損失を特別損失に計上したこと等により、下方修正致しました。

・平成 28 年 3 月期通期の連結業績予想の修正(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	単位	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当り 当期純利益
前回発表予想 (A)	億円	39,400	2,480	2,370	650	44 円 37 銭
今回修正予想 (B)	億円	38,700	2,550	2,445	220	15 円 01 銭
増減額 (B-A)	億円	△700	70	75	△430	
増減率	%	△1.8%	2.8%	3.2%	△66.2%	
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	億円	36,563	1,657	1,631	609	41 円 40 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、当第 3 四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である大陽日酸㈱が新たに設立した TNSC（オーストラリア）社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行

っております。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項（4）、連結会計基準第 44－5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第 3 四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,186	320,172
受取手形及び売掛金	759,850	790,690
有価証券	127,805	137,502
商品及び製品	374,684	347,990
仕掛品	40,000	50,510
原材料及び貯蔵品	180,821	186,391
その他	142,601	144,075
貸倒引当金	△4,698	△4,367
流動資産合計	1,857,249	1,972,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354,744	343,332
機械装置及び運搬具（純額）	663,688	612,599
土地	308,995	306,542
その他（純額）	170,719	155,062
有形固定資産合計	1,498,146	1,417,535
無形固定資産		
のれん	243,797	251,171
その他	181,505	174,018
無形固定資産合計	425,302	425,189
投資その他の資産		
投資有価証券	355,743	312,307
その他	188,066	183,886
貸倒引当金	△1,468	△1,295
投資その他の資産合計	542,341	494,898
固定資産合計	2,465,789	2,337,622
資産合計	4,323,038	4,310,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,345	490,778
短期借入金	518,985	417,915
1年内返済予定の長期借入金	178,627	221,475
コマーシャル・ペーパー	26,000	25,000
1年内償還予定の社債	20,040	50,030
未払法人税等	36,224	35,890
賞与引当金	39,286	21,162
その他の引当金	9,830	11,987
その他	277,610	276,132
流動負債合計	1,565,947	1,550,369
固定負債		
社債	305,010	335,000
長期借入金	554,933	518,656
訴訟損失等引当金	6,467	5,776
その他の引当金	15,633	12,716
退職給付に係る負債	132,921	133,705
その他	153,526	152,495
固定負債合計	1,168,490	1,158,348
負債合計	2,734,437	2,708,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,714	317,535
利益剰余金	523,149	534,513
自己株式	△16,236	△16,239
株主資本合計	874,627	885,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,308	33,962
繰延ヘッジ損益	△26	65
土地再評価差額金	1,682	778
為替換算調整勘定	59,947	45,699
退職給付に係る調整累計額	4,455	4,301
その他の包括利益累計額合計	106,366	84,805
新株予約権	471	523
非支配株主持分	607,137	630,731
純資産合計	1,588,601	1,601,868
負債純資産合計	4,323,038	4,310,585

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第 3 四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,680,344	2,853,346
売上原価	2,086,786	2,077,168
売上総利益	593,558	776,178
販売費及び一般管理費		
販売費	104,366	117,208
一般管理費	364,925	430,671
販売費及び一般管理費合計	469,291	547,879
営業利益	124,267	228,299
営業外収益		
受取利息	2,260	2,421
受取配当金	7,230	5,317
持分法による投資利益	1,347	7,670
為替差益	10,311	—
その他	6,700	8,126
営業外収益合計	27,848	23,534
営業外費用		
支払利息	12,676	14,281
為替差損	—	2,695
その他	11,912	10,134
営業外費用合計	24,588	27,110
経常利益	127,527	224,723
特別利益		
投資有価証券売却益	2,592	21,500
固定資産売却益	12,830	2,945
段階取得に係る差益	34,144	1,861
その他	2,828	170
特別利益合計	52,394	26,476
特別損失		
減損損失	8,402	70,201
固定資産除売却損	1,910	2,196
固定資産整理損失引当金繰入額	3,376	—
その他	5,948	19,209
特別損失合計	19,636	91,606
税金等調整前四半期純利益	160,285	159,593
法人税、住民税及び事業税	41,440	69,422
法人税等調整額	10,637	7,130
法人税等合計	52,077	76,552
四半期純利益	108,208	83,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,792	51,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,416	31,410

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	108,208	83,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,170	△ 7,759
繰延ヘッジ損益	△ 877	177
為替換算調整勘定	36,883	△ 17,910
退職給付に係る調整額	△ 841	△ 114
持分法適用会社に対する持分相当額	3,662	△ 3,761
その他の包括利益合計	52,997	△ 29,367
四半期包括利益	161,205	53,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,104	10,769
非支配株主に係る四半期包括利益	45,101	42,905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,285	159,593
減価償却費	107,750	131,439
のれん償却額	12,569	14,928
受取利息及び受取配当金	△ 9,490	△ 7,738
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,347	△ 7,670
為替差損益 (△は益)	3,578	1,109
支払利息	12,676	14,281
段階取得に係る差損益 (△は益)	△ 34,144	△ 1,861
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 70,195	△ 28,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,317	8,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,687	31,506
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,263	266
その他	12,042	29,287
小計	241,465	345,049
利息及び配当金の受取額	11,563	11,882
利息の支払額	△ 11,804	△ 13,532
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 48,177	△ 71,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,047	271,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 5,153	△ 33,032
定期預金の払戻による収入	6,610	27,226
有価証券の取得による支出	△ 75,300	△ 89,500
有価証券の売却及び償還による収入	53,011	122,800
有形固定資産の取得による支出	△ 105,948	△ 119,931
有形固定資産の売却による収入	13,191	12,915
投資有価証券の取得による支出	△ 3,241	△ 1,166
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,962	45,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 70,329	△ 29,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,467	—
関係会社出資金の払込による支出	△ 18,377	—
貸付けによる支出	△ 6,892	△ 2,278
貸付金の回収による収入	275	3,417
その他	△ 4,230	△ 4,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,954	△ 68,925

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	123,904	△ 100,751
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△ 1,000
長期借入れによる収入	72,784	77,159
長期借入金の返済による支出	△ 110,598	△ 72,218
社債の発行による収入	54,735	59,707
社債の償還による支出	△ 55,020	△ 20
配当金の支払額	△ 17,637	△ 20,507
非支配株主への配当金の支払額	△ 16,301	△ 21,948
その他	△ 246	△ 2,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,621	△ 82,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,732	△ 3,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,446	117,098
現金及び現金同等物の期首残高	179,556	243,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	307
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,002	360,460

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第 3 四半期連結累計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	88,435	603,728	406,359	776,031	659,896	2,534,449	145,895	2,680,344	-	2,680,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,946	22,712	1,294	121,516	61,635	211,103	87,598	298,701	△ 298,701	-
計	92,381	626,440	407,653	897,547	721,531	2,745,552	233,493	2,979,045	△ 298,701	2,680,344
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,324	41,290	70,746	2,256	14,310	126,278	3,026	129,304	△ 5,037	124,267

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△5,037 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,596 百万円及びセグメント間消去取引 559 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	87,020	622,769	431,244	972,086	589,292	2,702,411	150,935	2,853,346	-	2,853,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,093	24,792	1,516	94,332	51,790	175,523	92,745	268,268	△ 268,268	-
計	90,113	647,561	432,760	1,066,418	641,082	2,877,934	243,680	3,121,614	△ 268,268	2,853,346
セグメント利益又は損失(△)	△ 162	55,917	98,066	45,419	29,104	228,344	4,323	232,667	△ 4,368	228,299

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,368 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,010 百万円及びセグメント間消去取引 642 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一

致しております。

- 4 第 1 四半期連結会計期間より、連結子会社 1 社の一部の事業及び連結子会社 3 社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、連結子会社 1 社の一部の事業については、ケミカルズセグメントからポリマーズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメントへ、連結子会社 3 社については、その他セグメントからポリマーズセグメントへ、それぞれ変更しております。なお、前第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。